

序論 財政に関する整理（修正案）

【資料 8 - 1】内の「3 人口・財政に関する整理（2）財政」（48～51 ページ）について、本資料のとおり差し替えをお願いします。

（2）財政

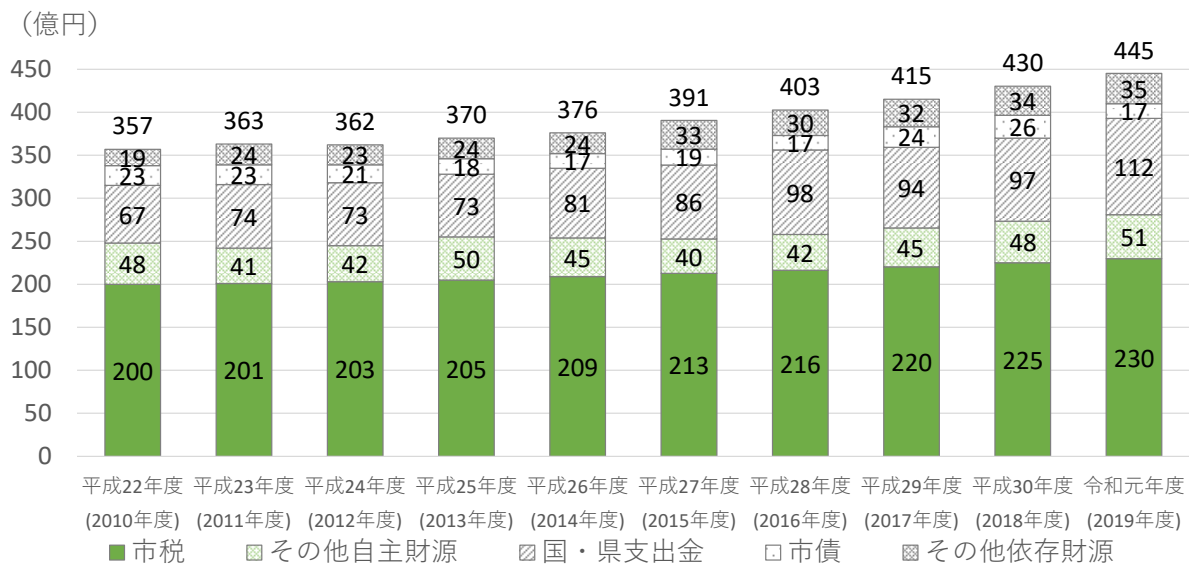
① 一般会計

■ 歳入、歳出

歳入の 5 割以上を占める市税は、リーマンショックの影響により平成 22 年度に大きく落ち込んだものの、近年はリーマンショック前の水準以上に回復してきています。しかしながら、今後の生産年齢人口の減少もあり、市税をはじめとする自主財源の大幅な伸びは期待できないと見込まれます。また、新型コロナウイルス感染症の影響も予想されます。

歳出については、少子高齢化の進展が予想されることから、生活保護や高齢者福祉、障害者福祉などの扶助費が増加傾向にあり、今後も一層の増加が見込まれます。

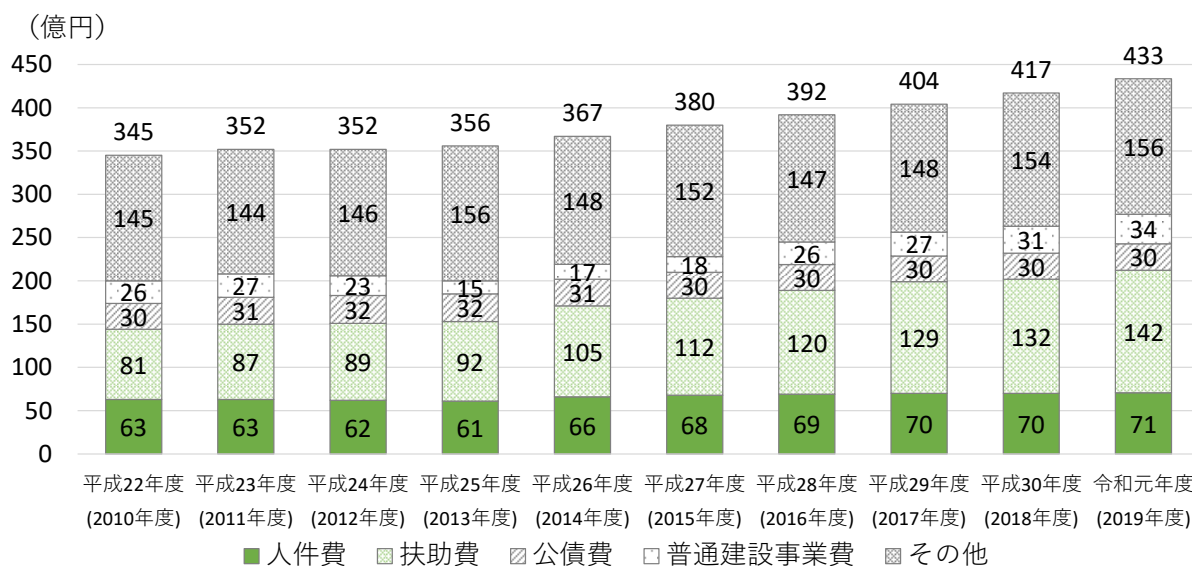
【歳入の推移】



自主財源…市税や使用料及び手数料、分担金及び負担金などの市が自主的に収入することができる財源です。

依存財源…国・県支出金や地方交付税、地方譲与税など国・県から交付されるものや、市債などの財源です。

【歳出（性質別）の推移】

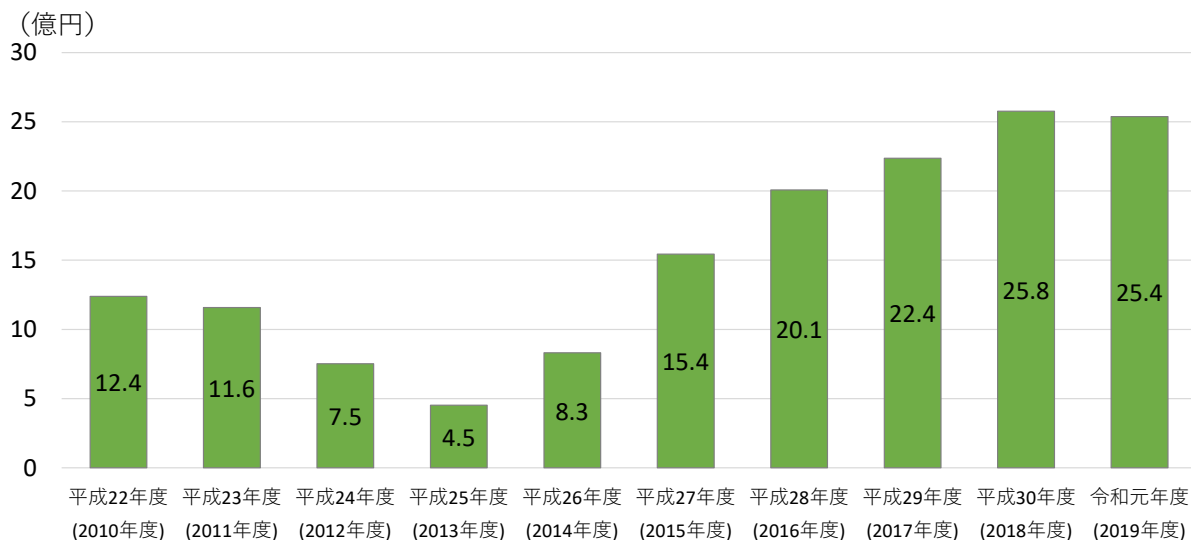


■ 財政調整基金

財政調整基金とは、大幅な税収の減少や災害の発生による思わぬ支出の増加など、予期しない収入減少や不時の支出増加に備え、長期の計画的な財政運営を行うために積み立てているお金で、ある程度の残高は確保しておく必要があることから、今後も積み増しを行う必要があります。

本市では平成25年度以降、増加傾向にあります。

【財政調整基金残高の推移】



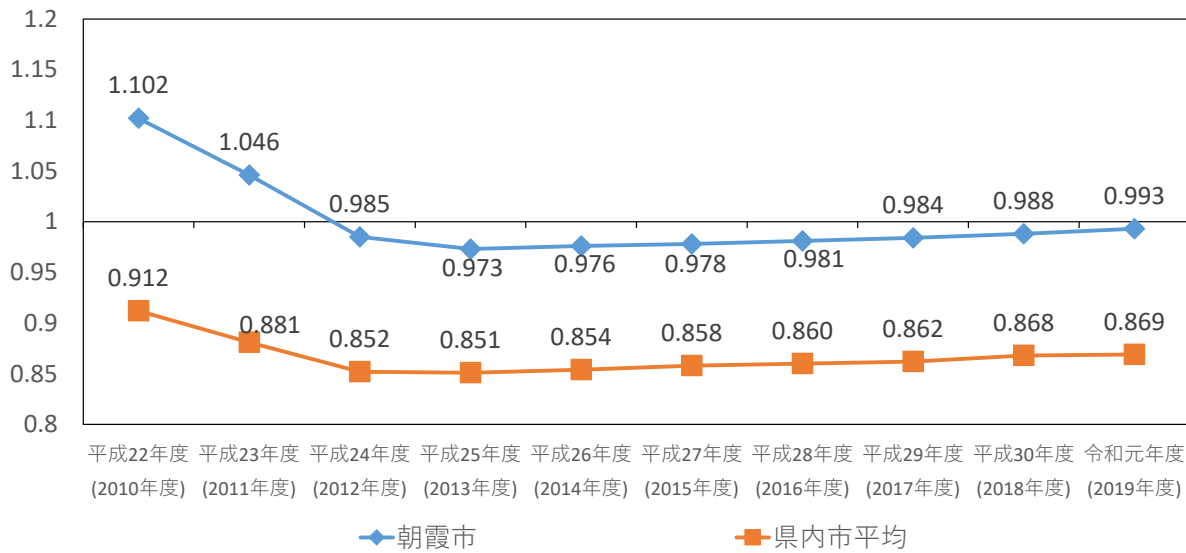
■ 主要な財政指標

● 財政力指数

標準的な行政活動を行う財源をどのくらい自力で調達できるかを示した指標で、財政力指数が大きいほど財政力が強いと見ることができます。

本市では県内市平均に比べ財政力指数が高く、平成 25 年度以降上昇傾向にあります。

【財政力指数の推移】

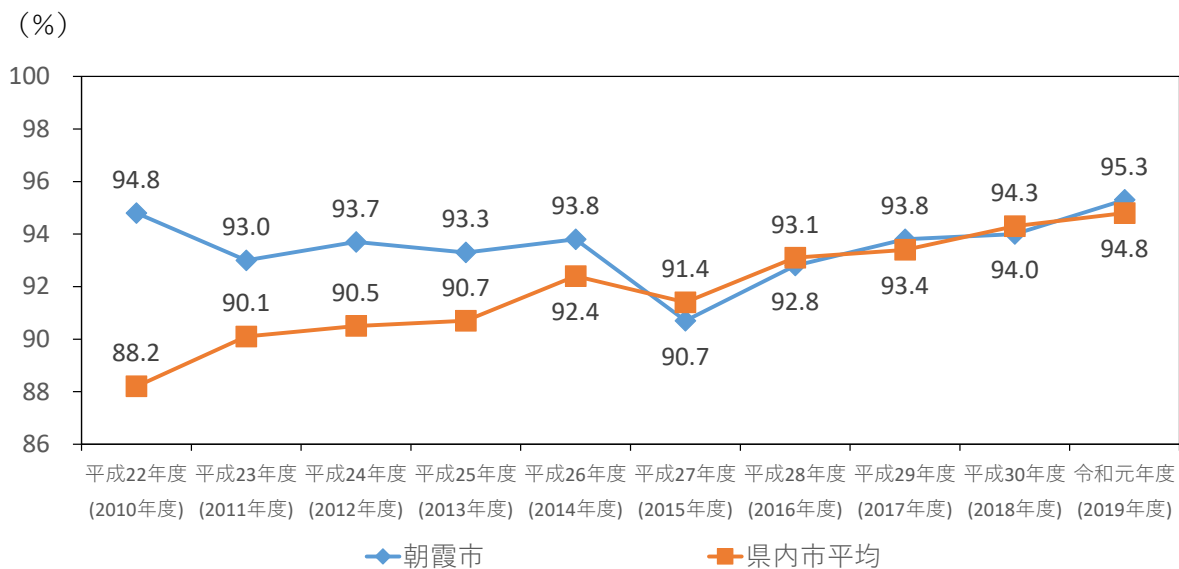


● **経常収支比率**

財政構造の弾力性を判断するための比率で、人件費、扶助費、公債費等の経常経費に、市税、地方交付税、地方譲与税など経常一般財源や減税補てん債（特例分）及び臨時財政対策債がどの程度充当されているかを見る指標です。この比率が低いほど財政構造に弾力性があることとなります。

本市では県内市平均と同様、比較的高い水準で推移しており、財政が硬直化しつつあります。

【経常収支比率の推移】



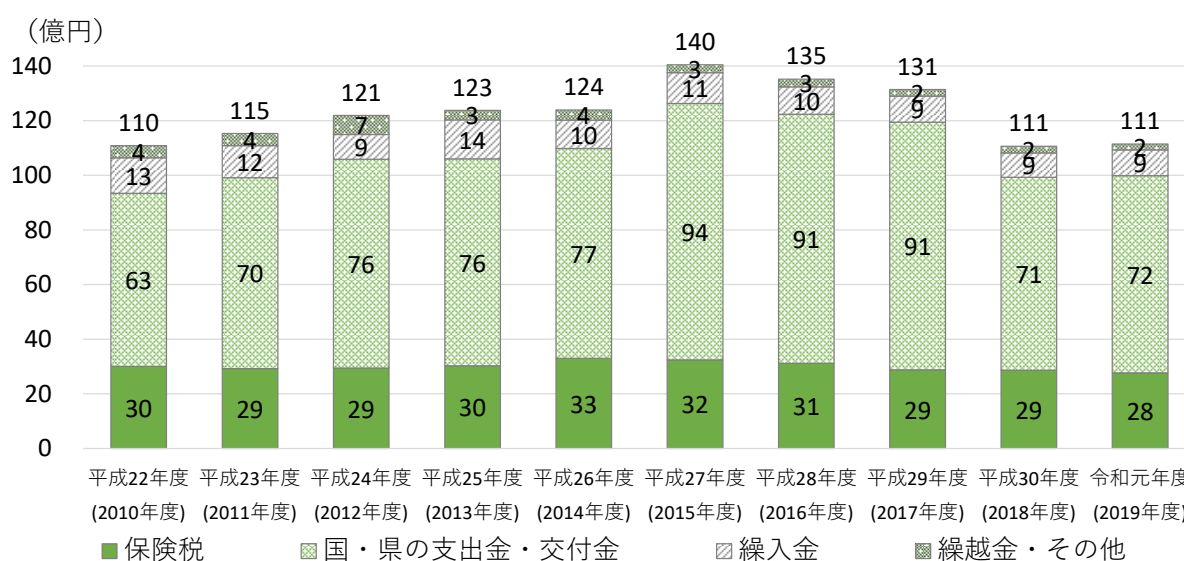
※県内市平均の令和元年度数値は、令和2年9月末時点の速報値です。

② 特別会計

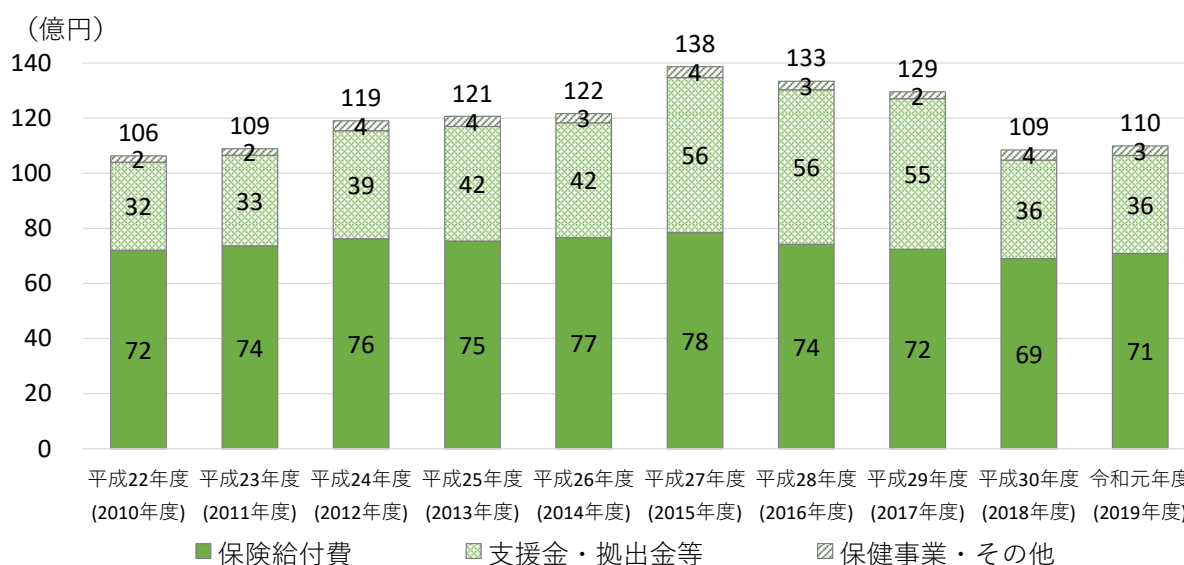
■ 国民健康保険

国民健康保険は被保険者数が減少傾向にあることから、歳入については、保険税が減少傾向に推移しており、歳入全体額においても減少傾向にあります。また、歳出についても、被保険者の年齢構成が高く、医療技術の高度化等による医療費水準の上昇などから、1人当たり保険給付費は増加しているものの、保険給付費全体額としては減少傾向にあります。

【歳入の推移】



【歳出の推移】



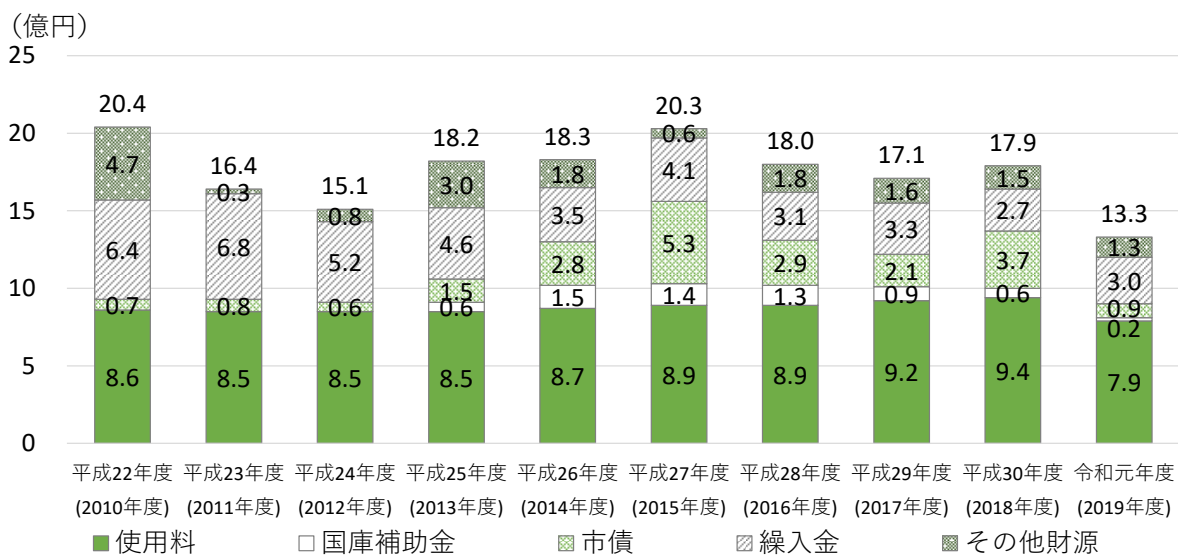
■ 下水道事業

将来にわたって安定した下水道サービスの提供には、既存管路施設の老朽化対策などを図ることが必要です。

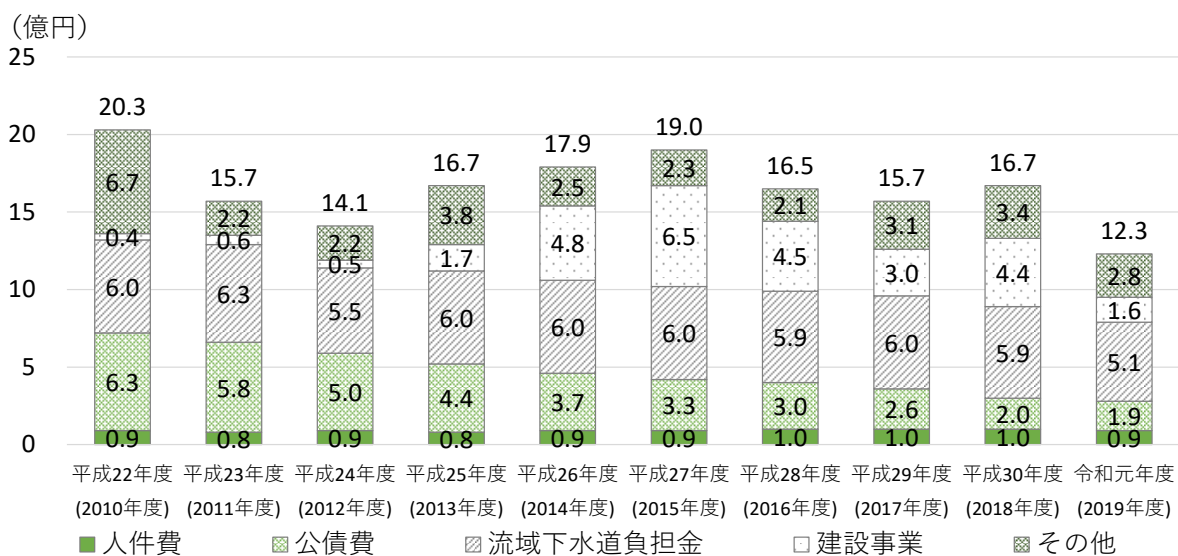
また、事業の財源となる下水道使用料収入の確保を図るとともに、効率的な運営に努めなければなりません。

なお、下水道事業は、令和2年4月1日より、公営企業会計に移行しています。

【歳入の推移】



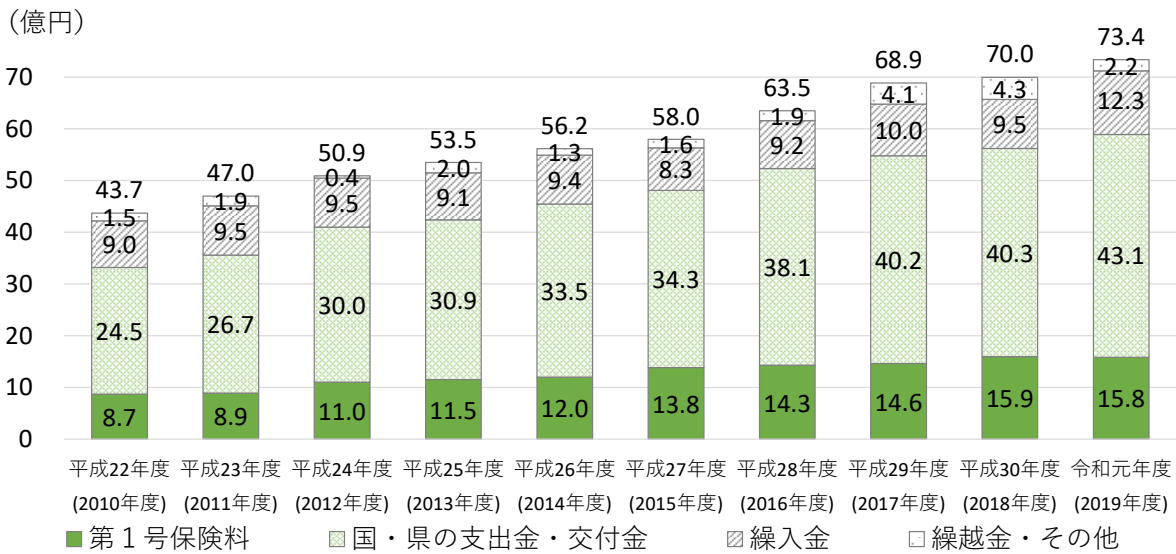
【歳出の推移】



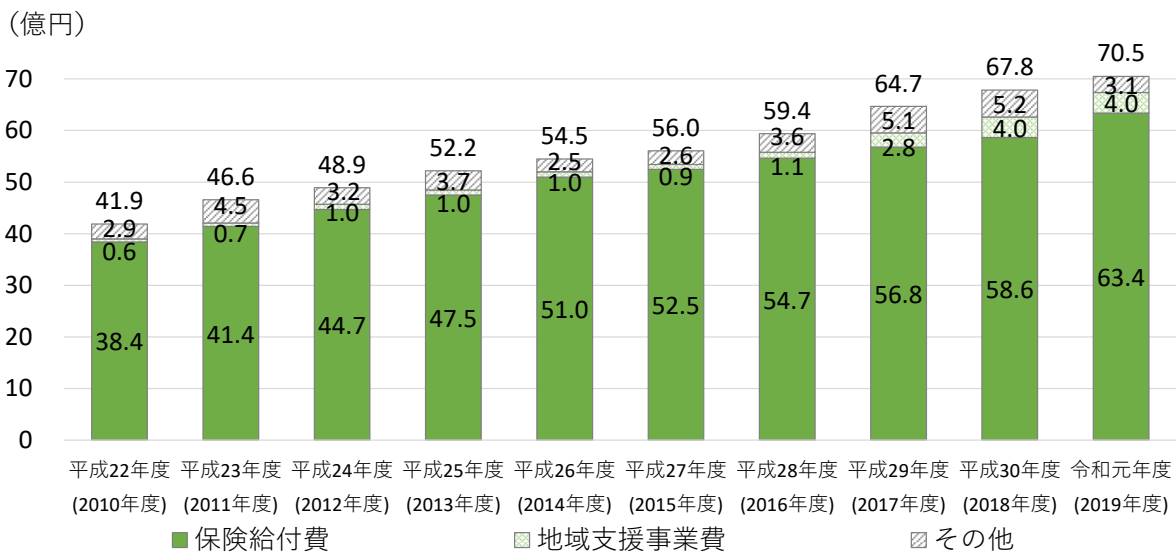
■ 介護保険

団塊の世代が全て後期高齢者（75歳以上）となる令和7（2025）年には、65歳以上の高齢者に占める後期高齢者の割合が58.4%となります。要介護認定者に占める後期高齢者の割合が8割以上となっていることから、歳出における保険給付費の増加とそれに伴う第1号被保険者（65歳以上）保険料の上昇が見込まれます。

【歳入の推移】



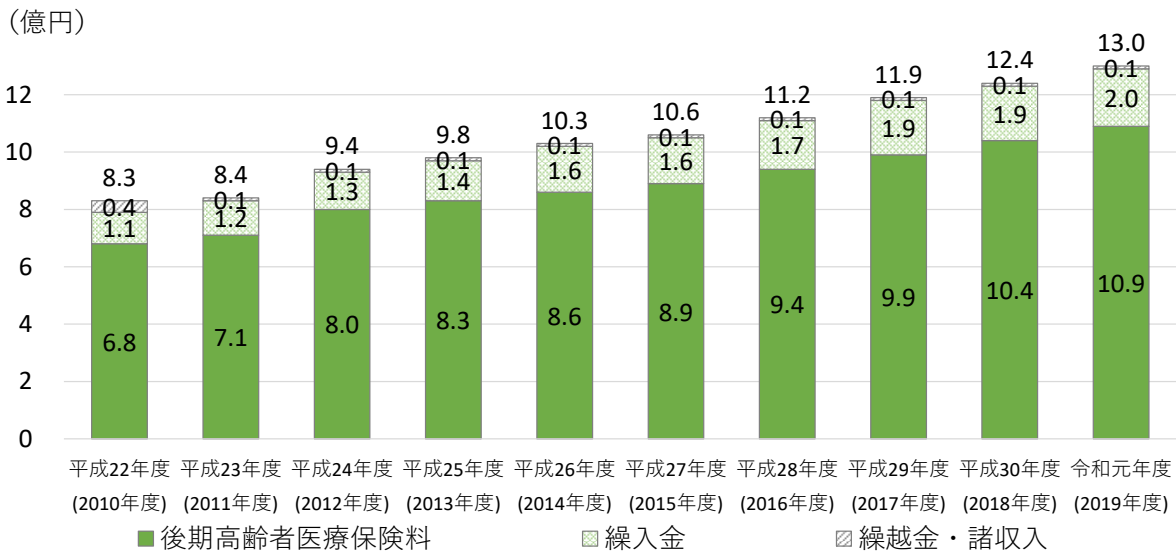
【歳出の推移】



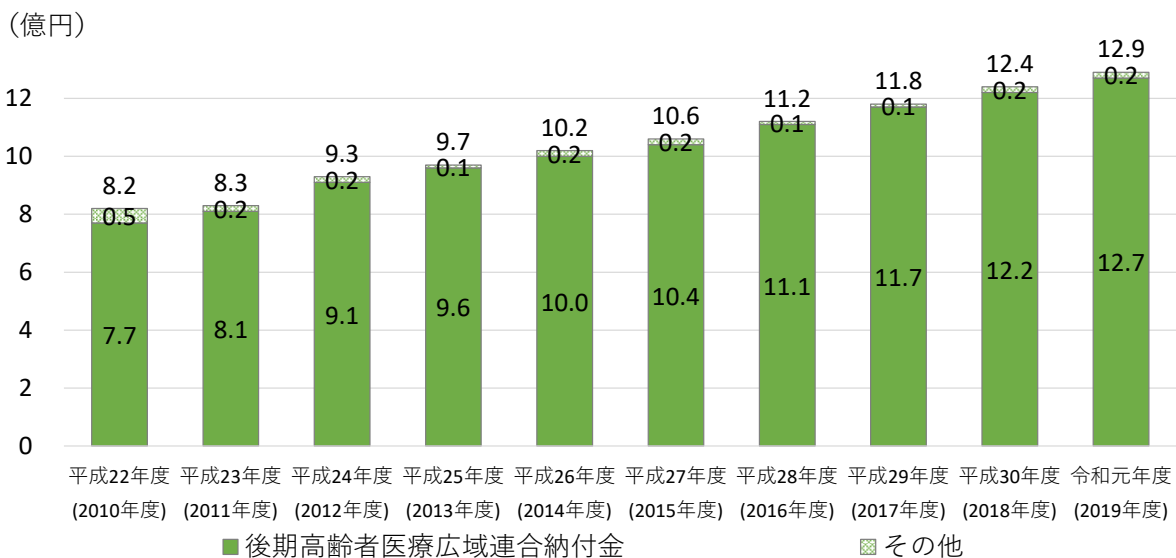
■ 後期高齢者医療

今後、団塊の世代の75歳年齢到達により、被保険者数が急増するため、埼玉県後期高齢者医療広域連合が負担する医療給付費の増加と後期高齢者が負担する保険料の上昇が見込まれます。

【歳入の推移】



【歳出の推移】

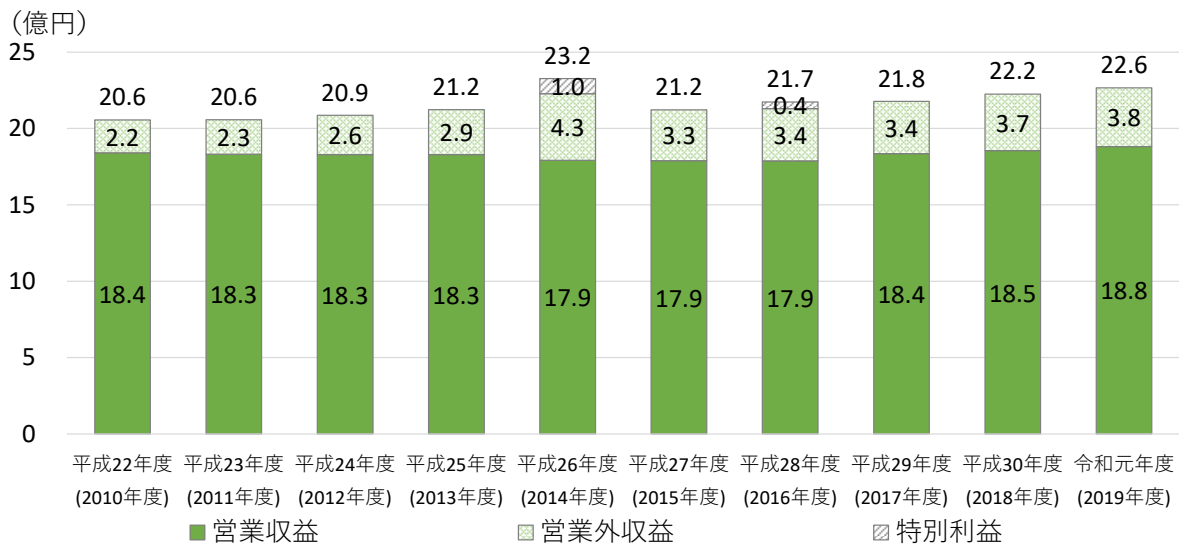


③ 公営企業会計

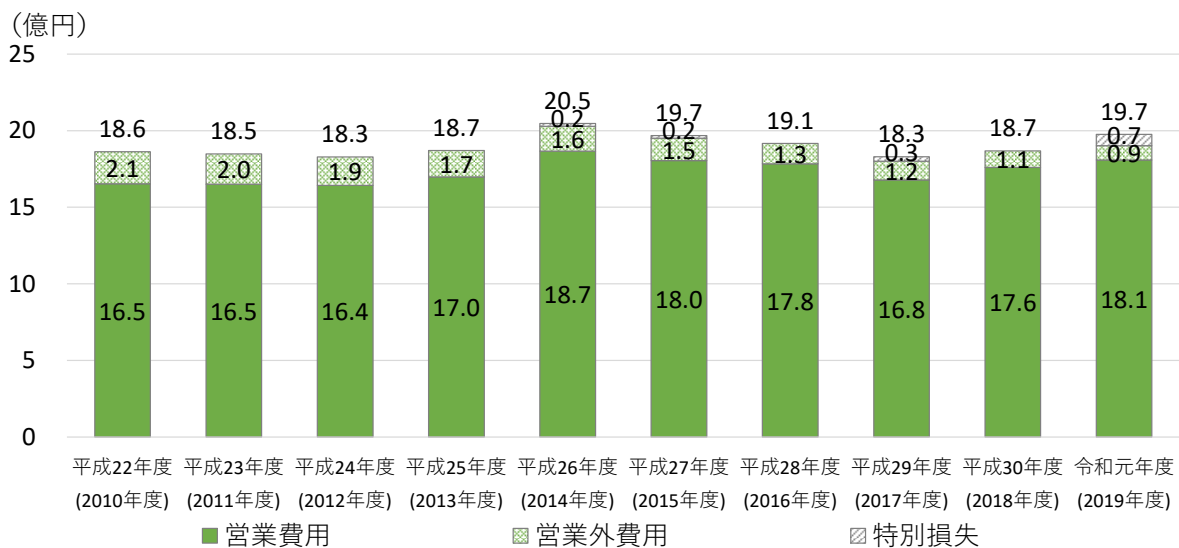
将来にわたって安定した水道サービスの提供には、老朽化した管路施設や浄水場等の適切な時期の更新、耐震化などを図ることが必要です。

事業の財源となる水道料金収入の確保を図るとともに、効率的な運営に努めなければなりません。

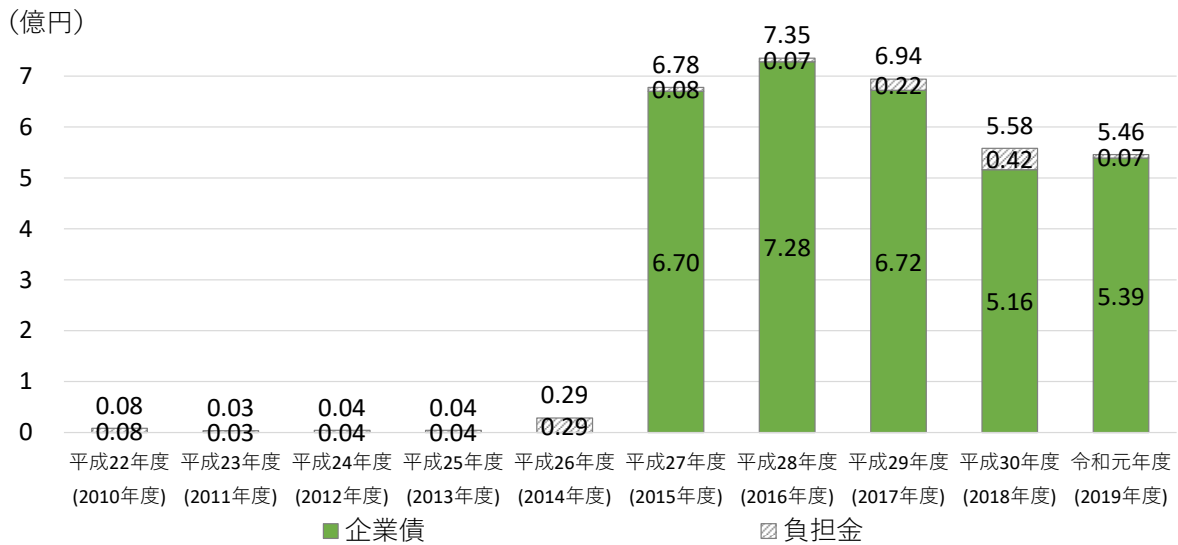
【収益的収入（税抜）の推移】



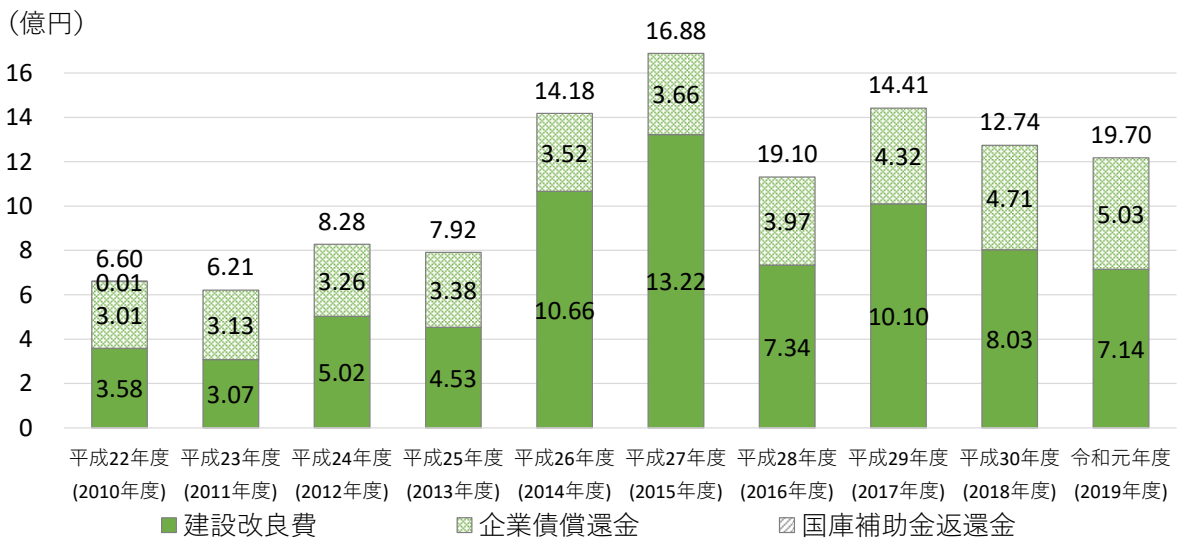
【収益的支出（税抜）の推移】



【資本的収入（税込）の推移】



【資本的支出（税込）の推移】



④ 市債残高

市債残高とは、市が資金調達のために行う借金の残高のことで、市債は、道路や学校、保育園などの公共施設を整備するときなどに借り入れるものです。

本市では平成22年度以降、減少傾向にあります。

【市債残高の推移】

